

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

局名	産業経済局
-----------	--------------

基本計画	柱 いきいきと働く	担当局 / 総務担当課名 産業経済局	産業政策課
	大項目 高付加価値産業の創出		
	取組みの方針 知的基盤の充実と成長産業の育成		
	連絡先	582-2299	

21年度計画

-1-(1)-

施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化
------------	-------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	先端的な成長産業を創出する知的基盤やイノベーション基盤を拡充するため、北九州学術研究都市や地域の大学における研究開発機能・人材育成機能を強化します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	知的基盤の充実と成長産業の育成

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成20年度	年度	平成20年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
施策の成果	北九州TLOの特許、技術移転件数(累計)		年度	平成20年度	計画	152 件	年度	平成25年度	
	北九州学術研究都市を中心とした研究機関の研究成果が、製品化・実用化に結びつくことにより、施策の実現につながっていくという観点から、北九州TLOが管理する特許数、技術移転数を指標としています。	現状値	北九州TLOのライセンス契約件数 122件	実績	143 件	目標値	北九州TLOのライセンス契約件数 197件		
				達成度	94.1 %				
	半導体関連人材輩出数(累計)		年度	平成19年度	計画	1,966 人	年度	平成25年度	
	本市のものづくり企業の高い技術力を活かし、北九州学術研究都市や地域の大学などの知的基盤を活用した高度技術人材の育成に取り組み、成長性、波及効果の高い半導体産業の高付加価値化と地域企業の技術力強化を促進します。その半導体関連の人材育成講座を受講した人数を指標として設定しました。	現状値	1,566人	実績	2,126 人	目標値	2,566人		
				達成度	108.0 %				
コスト	カーエレクトロニクス専門人材輩出数		年度	平成20年度	計画	連携大学院の開講	年度	平成25年度	
	北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースにおける実践的な講義を履修した、「カーエレクトロニクス分野全般に亘る広い視野と見識を備え、システム全体を俯瞰できる能力を有し、リーダーとして開発設計現場の問題解決に挑む高度な専門人材」の輩出数を指標として設定しました。	現状値	0人	実績	連携大学院の開講	目標値	240人		
				達成度	100.0 %				
	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	4,183,812 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
				うち一般財源	3,770,612 千円	50,775 千円			

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	
今後の局施策の方向性	施策を構成する事業を着実に実施し、指標の目標達成にむけて取り組みます。 また、カーエレクトロニクス専門人材の輩出は、平成22年度以降となります。当該人材の輩出は、自動車の電子化や地域の自動車産業の高度化に寄与するため、着実に事業を推進していきます。	

[局施策評価] A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 研究開発機能・人材育成機能の強化

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
海外連携プロジェクト助成事業			44,493 千円	4,800 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			44,493 千円						
学術研究都市管理運営事業			1,164,975 千円	15,000 千円	義務的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			796,775 千円						
学術・研究振興事業			17,947 千円	1,500 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			17,947 千円						
北九州市立大学運営事業			2,327,658 千円	6,750 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			2,292,658 千円						
大学等誘致・整備促進助成事業			2,000 千円	750 千円	義務的経費			ア	
事業費のうち一般財源			2,000 千円						
高等教育機能充実事業			19,787 千円	1,125 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			19,787 千円						
知的クラスター(第 期)推進事業			33,684 千円	3,900 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			33,684 千円						
産学官連携研究開発推進事業			144,859 千円	4,800 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			144,859 千円						
産学連携推進事業			8,330 千円	900 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			8,330 千円						
学術研究拠点推進事業			420,079 千円	11,250 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			410,079 千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費		人件費(目安)
		4,183,812 千円	50,775 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	3,770,612 千円		

局施策の 21年度評価	【局施策評価】 A: 大変良い状況にある B: 概ね良い状況にある C: 概ね良い状況とまでは言えない D: 不十分な状況にある
B	

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	平成18年度
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	海外連携プロジェクト助成事業					
-----	----------------	--	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	アジアの中核的な学術研究拠点の形成へ向け、近年発展目覚ましいアジア地域への大学等をはじめとした海外大学と北九州学術研究都市等の大学が行う共同研究及び連携プロジェクトに対して、実施主体である(財)北九州産業学術推進機構を通じて本市から共同研究費用の一部を支援することで、優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させます。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果	北九州TLOの特許、技術移転件数(累計)	
					半導体関連人材輩出数(累計)	
					カーエレクトロニクス専門人材輩出数	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	共同研究数 60件	共同研究数 70	共同研究数 80件	共同研究数 90件	共同研究数 100件				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		共同研究件数						計画	60 件	年度	25
		海外大学と学研都市大学が共同研究を行うことで、優秀な頭脳を学術研究都市に集積させ、アジアの技術発達拠点の形成を図ります。						実績	63 件	内容	100件(累計)
								達成度	105.0 %	年度	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	44,493 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	44,493 千円	4,800 千円	
	単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	海外大学と学術研究都市の大学に対して、平成21年度では12件の共同研究について助成を行うことにより、海外大学との学術交流を推進し、アジアの中核的な技術発達拠点形成に向けて大きく貢献しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	本事業の助成を通じてアジアのトップクラスの大学が進出してきており、海外大学・研究機関等の頭脳と、学術研究都市進出大学との共同研究、また、その結果を通じて地元産業界と学術交流することで、先端科学技術開発の促進やネットワークの構築がなされ、アジアの技術発信拠点の形成につながる大きな要素となるため、有効性は高いと考えています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	大学間での共同研究に対して助成を行う事業であるため、経済性を計ることは困難ですが、研究結果が本市の産業界の発展に寄与する研究内容を採択するなど、効率性を高めるよう努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	アジアの学術研究拠点を図る上では、アジアのトップクラスの大学と学研都市内大学の研究者が着実に共同研究を実施することが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	アジアの技術発達拠点の形成を図ることを目的として当該事業を実施していますが、その実施にあたっては学術研究都市の管理・運営するとともに大学等との連携を密にしている(財)北九州産業学術推進機構による実施が適当であると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業の助成を利用してアジアのトップクラスの大学である清華大学や上海交通大学が進出し、学術都市内大学の研究者と共同研究を行っていることは、アジアの学術研究拠点を目的とする北九州市の目的に過っており、かつアジア諸国に対するインパクトも強いと、継続的に支援すべき事業です。ただし、本事業は進出してきた大学に対し長期的に助成するものではないため、今後は助成を利用した共同研究結果を基に、産業分野から外部資金を獲得し、研究機関として自立することが求められていると考えています。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H13～
経費区分	義務的経費

-1-(1)-

事業名	学術研究都市管理運営事業
-----	--------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州学術研究都市の学術研究施設について、指定管理者制度を導入し、サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理運営を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果	北九州TLOの特許、技術移転件数(累計) 半導体関連人材輩出数(累計) カーエレクトロニクス専門人材輩出数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	・施設の一体的な管理運営 ・施設の稼働率30%以上 ・利用者の満足度:6割以上				・施設の一体的な管理運営 ・施設の稼働率40%以上 ・利用者の満足度:6割以上		(新たな指定管理者の選定)		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		施設の一体的な管理・運営、施設稼働率の向上						計画	30	年度	H24
		複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理運営が円滑に行われ、施設の利便性の向上が図られることにより、魅力的なキャンパスが形成され、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながります。						実績	36	内容	40%以上
								達成度	120.0 %	年度	H24
利用者の満足度:6割以上						計画	6	内容	6割以上		
一般利用者、大学関係者、研究機関等それぞれの利用者に対して、アンケート調査を実施し、満足度を毎年モニタリングすることにより、魅力あるキャンパスの形成を目指します。施設の使いやすさ、清潔さ、利用時間、職員への対応等の調査項目に対して、研究者や企業の望む支援や施設のあり方を検討し、施設の運営に反映していきます。						実績	9	内容	6割以上		
						達成度	150.0 %				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	1,164,975 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	796,775 千円	15,000 千円		
単年度計画	(内容)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・学術研究施設の管理運営を一体的に行うことにより、複数ある施設の有効利用や効率的な運営が図られた。 ・本事業は、北九州学術研究都市の基盤を担う事業であり、その安定した施設運営の上に、市の各種ソフト事業や各大学及び企業等の産学連携活動が展開されました。また、これまでの運営実績に基づく創意工夫がなされ、施設等の稼働率の向上を図るなど地域に開かれた学研都市を実現するとともに、経費の削減が図られました。 ・利用者の満足度は非常に高く、意見や要望を施設運営への改善に活かすことで、北九州学術研究都市の機能や魅力を更に高め、産学連携・大学間連携が促進されました。
------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用は、北九州学術研究都市の機能や魅力をさらに高め、学研都市内の研究者の増加や研究開発型企業の集積につながりました。産学連携施設を活用した各種産学連携活動が展開され、学研都市の魅力が向上するとともに、知的基盤の充実が図られました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	本事業では、民間事業者等の有するノウハウを活用し、サービスの向上や経費の削減を図るため指定管理者制度を導入し、効率的な運営に努めています。今年度においても、これまでの運営実績に基づく創意工夫がなされ、指定管理導入前と比較して、約10%の管理経費が削減されました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	学術研究都市には、2,000名を超える学生と300名を超える研究者、15の研究機関、57社の企業が進出しており、本事業ではそれらの研究者や進出企業のそれらの活動の基盤を支えています。本事業を実施しなかった場合は、施設の効率的な管理がなされず、学研都市自体の機能が損なわれると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	学研都市の各種施設等は、市の所有であるため、低コストで効果的に管理すべきものであるため継続的に実施していく必要があります。北九州学術研究都市では、民間事業者等の有するノウハウを活用し、サービスの向上や経費の削減を図るため指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	北九州市が将来にわたり創造的な先端産業都市として発展していくために、引き続き、学術研究施設等の一体的な管理運営及び産学連携・大学連携を推進し、知的資源を有効に活用できる基盤を構築する必要があります。 北九州学術研究都市の知的基盤を充実させ、企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築することは、本プランの大項目に掲げる「アジアをリードする頭脳拠点の形成」において、必要不可欠の要素となります。そのため、本事業により、今後も引き続き、学術研究施設の一体的管理を行い、産学連携等の基盤を構築することは、非常に重要と考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	学術振興課
連絡先	582-2064	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	
事業期間	H20年～(以前は、学術・研究基盤整備振興基金として実施)
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	学術・研究振興事業
-----	-----------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本事業は、市内の大学などに所属する教授や研究員等が行う「アジアの社会・経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究等に対する助成と、市内の大学等が連携して実施する学術・研究機能を充実する取り組みに対する助成を行い、本市の大学等における学術・研究の振興を図ることを目的としています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果	

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
			・調査研究助成補助金 ・大学連携促進補助金	10件 2件					
		現状	・調査研究助成補助金 ・大学連携促進補助金	10件 2件					
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		調査研究助成補助金交付実績						計画	10 件 年度 平成25年度
		産業及び学術の振興を総合的に推進するため、市内大学等の調査研究を支援します。						実績	10 件 内容 継続する
		大学連携促進補助金交付実績						計画	2 件 年度 平成25年度
		大学等の教育研究機能の充実を及び強化を図るため、市内大学等の連携を支援します。						実績	2 件 内容 継続する
								達成度	100.0 %
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	17,947 千円 事業にかかった 人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	17,947 千円 1,500 千円		
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・調査研究助成金については、学識経験者を含めた複数の有識者による審査委員の採点により、10件の調査研究の選定をし、助成金(上限100万円)を交付しました。 ・大学連携促進助成金については、助成の趣旨・目的に照らして適当と判断された2件の連携事業について選定し、助成金(上限300万円)を交付しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	3	・調査研究の直接の効果を計ることは難しいが、企業の研究開発費が減少している関係などで、年々申請件数が増加している(21年度30件)点から有効性があると考えます。 ・大学連携を促進することにより、各大学等の教育資源の有効利用及び経済環境悪化の防止策として、有効性があると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	・本事業開始当初より、同一の助成金の上限(調査研究所助成1件100万円、大学連携促進助成1件300万円)で行って来ました。助成金の上限を下げることによる影響は不明です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどのようなのか。	2: やや低い 1: 低い	・本市の産業及び学術振興の根幹である市内大学等の調査研究が停滞し、学術・研究振興の後退が予想されます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	他の実施主体は考えられないため、市が主体的に関与する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	市内大学等の調査研究・大学間連携の促進を支援し、産業及び学術の振興を総合的に推進を継続します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	学術振興課
連絡先	582-2064	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	
事業期間	H17年に地方独立行政法人化
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	北九州市立大学運営事業
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本事業は、公立大学法人北九州市立大学の運営を支援することにより、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
			第1期中期計画 (169項目の達成)	第2期中期目標指示 第2期中期計画作成	第2期中期計画 (H23～H28)				
	現状	114項目を完了済。	第1期中期計画 残り55項目を実施	第2期中期目標指示 第2期中期計画作成	第2期中期計画 (H23～H28)				
	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）						平成21年度	目標
		北九州市立大学の卒業生数						計画	年度 平成25年度
		「人づくり」に貢献できるように、本市が設置する高等教育機関として有能な人材を輩出します。						実績	1,322
								達成度	%
							計画	年度	
							実績	内容	
							達成度	%	
						内容	現状数程度を維持		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	2,327,658 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 6,750 千円
							うち一般財源	2,292,658 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を示すために、実施工程の進捗状況と一致させること)								

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	中期計画に示した169項目のうち、114項目は完了し、54項目は一部完了又は完了の見通しが立っており、平成22年度までの達成に向けて順調に進捗しています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	設置団体として運営費交付金等を交付することにより、自立性の高い機動的な法人運営の確保や、教育研究の個性化や地域への貢献を支援しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	平成22年5月1日現在市から職員を61名派遣している状況であるが、大学職員のプロパー化を促進して市からの派遣数を削減することにより、人件費を圧縮しつつ、より効率的な大学運営ができる可能性があります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどのようなのか。	2	市が交付している運営費交付金等は大学予算の3割程度を占めており、市の事業実施がなければ大学の運営は不可能です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	1	公立大学法人の設置団体として市の関与は必要不可欠です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	法人化後、北九州市立大学は全国の国公立大学の地域貢献度では常に上位にランキングされる等、地域に根ざした公立大学として着実に成果をあげています。市の基本計画に掲げている「人づくり」へ高等教育機関として寄与することも期待されており、引き続き大学運営を支援していきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	学術振興課
連絡先	582-2064	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	
事業期間	平成25年度(事業期間の延長もあり得る)
経費区分	義務的経費

-1-(1)-

事業名	大学等誘致・整備促進助成事業
-----	----------------

事業の概要	<p>何(誰)をどのような状態にしたいのか。</p> <p>本事業は、市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付するもので、市内での大学等の集積及び教育研究機能の強化を促進するとともに、若年層の人口増加を図り、地域社会の活性化に寄与することを目的としています。</p>								
その結果、実現を目指す施策名と成果	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">施策名</td> <td style="text-align: center;">研究開発機能・人材育成機能の強化</td> <td style="text-align: center;">成果</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果					
施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果							

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度 補助金交付実績 1件 (大学等の新設等件数) 市内大学等の 30人 収容定員増加	平成22年度	平成23年度	平成24年度 補助金の交付による収容定員の拡大 事業の検証	平成25年度	計画変更理由			
		現状	補助金交付実績 1件 (大学等の新設等件数) 市内大学等の 30人 収容定員増加			補助金の交付による収容定員の拡大 事業の検証					
		成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標	
		補助金交付実績(大学等の新設等件数)							計画	1 件	年度
	市内に大学等を集積し、その教育研究機能を強化するため、大学等の新設等を促進します。						実績	1 件	内容	40件 (H元～累計)	
	市内大学等の収容定員増加						計画	30 人	年度	平成25年度	
	若年層の人口増加を図るため、大学等の収容定員を増加させます。						実績	30 人	内容	減少傾向を止める	
	達成度						100.0 %				
	コスト						事業費	2,000 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						うち一般財源	2,000 千円	750 千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>平成21年度は、当初計画どおり、麻生情報ビジネス専門学校北九州校 ゲームクリエイタ科を設置した学校法人麻生塾に対して、補助金の交付を行い、収容定員が30人増加しました。このことにより、当該分野における教育研究機能の強化や若年層の人口増加に寄与しました。</p>
------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	少子化が進展する中、これまでに34件の大学等新設等があり、1万人以上の収容定員の増加を実現するとともに、地域のにぎわいづくりや優秀な人材育成・輩出による産業の活性化等にも寄与していることから、本事業の有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	本事業開始当初より、同一の算定基準で補助金を交付しているが、算定基準*を下げた場合の影響は不明です。 (算定基準* 15～40万円/人×増加した収容定員 又は 新設等に要した経費の1/4 のうち低い額)
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	少子化が進展する中、これまでに34件の大学等新設等があり、1万人以上の収容定員の増加を実現するとともに、地域のにぎわいづくりや優秀な人材育成・輩出による産業の活性化等にも寄与していることから、施策実現のため、今後も継続していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	他の実施主体は考えられないため、市が主体的に関与する必要があります。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了</p>	ア	<p>本事業は5年間の時限事業であり、期間終了時にその成果を検証し、これまで更新・継続してきました。現在の事業期間が終了する平成25年度までに、事業継続の可否にあわせ、事業規模・実施方法などに改善の余地がないか検討する予定です。</p>

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	学術振興課
連絡先	582-2064	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	高等教育機能充実事業
-----	------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	既存の高等教育機関(大学・短大・高専・大学校)の充実及び機能強化のために、PRや大学連携の協議会を開催することにより、若年者人口の増加や各大学等の一体的な活動による学術研究を促進し、また、北九州学術研究都市の整備を行うために、PRや研究機関の誘致による研究機関の集積を行い、産学連携や共同研究の活性化することにより、市内の高等教育研究機能の充実に図り、産業学術の振興に努めます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	市内高等教育機関のPR・連携強化 学研都市のPRによる知名度向上及び、研究機関の集積による産学連携の活発化	事業実施方法の再検討	新形態での事業実施				
現状	市内高等教育機関のPR・連携強化 学研都市のPRによる知名度向上及び、研究機関の集積による産学連携の活発化	事業実施方法の再検討	新形態での事業実施						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	市内高等教育機関・学研都市のPR事業件数					計画	8 件	年度	平成25年度
	若年層の獲得や、研究機関等の集積を図るために、市内高等教育機関・学研都市のPRを行った件数。					実績	8 件	内容	40件(累積)
						達成度	100.0 %	年度	
						計画		内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	19,787 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	19,787 千円	1,125 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	市内高等教育機関のPR連携強化については、市内4年制大学を掲載したタブロイド版の発行、福岡市での共同PR及び北九州・下関高等教育機関会議の開催などを行いました。 学研都市の広告媒体を、羽田空港やJR折尾駅等へ掲載を予定でどおり行いました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	市内の高等教育機関の充実及び機能強化を図ることは、若年層人口の増加や産学連携を通して既存産業の強化と新産業を創出することにもつながるため、有効です。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	公共広告や新聞などを使った広報媒体を利用しており、効果的な広報活動ができています。例年、学研都市に研究機関などが進出しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	高等教育研究機能の充実・発展のためには、継続的な支援が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	4	市が主体的に関与する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	本事業の「市内既存の高等教育機関の充実及び機能強化」と「学研都市の誘致及びPR」の業務を行う部署が別々になったことにより、事業の実施方法の再検討が必要です。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局
連絡先	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H19～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	知的クラスター(第 期)推進事業
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	文部科学省「知的クラスター創成事業」を活用して、北九州学術研究都市を中心とした研究機関と地域内外の企業が参画することにより、イノベーションが生まれ出されるシステムを構築します。具体的には、(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、FAISが管理運営することにより、半導体設計技術やセンサ技術等を基盤に、次世代の自動車、ロボット、バイオ産業等に活用できる北九州地域の研究開発を推進します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果	半導体関連人材輩出数(累計) カーエレクトロニクス専門人材輩出数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・北九州地域を主な研究拠点とする13テーマの研究開発の推進	・北九州地域を主な研究拠点とする13テーマの研究開発の推進	・北九州地域を主な研究拠点とする13テーマの研究開発の推進			
現状	同上	同上	同上					
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	特許出願数					計画	20 件	年度 平成23年度
	北九州地域で行われている研究開発に係る特許出願数を指標としました。					実績	24 件	内容 100(累計)
						達成度	120 %	
	研究開発に係る試作品数					計画	6 件	年度 平成23年度
	北九州地域で行われている研究開発に係る試作品数を指標としました。					実績	44 件	内容 30(累計)
					達成度	733 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	33,684 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 3,900 千円
						うち一般財源	33,684 千円	
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、「特許出願数」「研究開発に係るし作品数」ともに当初計画の件数を上回っており、研究開発が順調に進められていると考えます。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本事業は、地域企業による共同研究の実施を通じた新事業の創出につながるなど、施策の実現に対する有効性が高い事業と考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	現在は担当者を1名とし、経済的な運営を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	国の大型事業を活用した研究開発プロジェクトの推進が施策実現に大きく寄与するため、本事業の実施は非常に重要であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	北九州地域における当該事業の推進については、国プロジェクトによる研究開発推進のノウハウを有するとともに、「知的クラスター創成事業」の中核機関である福岡県の財団と密接に連携することが必要であり、FAISを実施主体とすることが適切と考えられます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は施策に対する有効性が高く、「研究開発機能・人材育成機能の強化」を図っていく上で重要な事業であると考えています。今後も、目標の達成に向け着実な取組みを進めていくことが適当だと考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582 - 2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H2 ~
経費区分	裁量の経費

-1-(1)-

事業名	産学官連携研究開発推進事業
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、FAISにおいて、北九州学術研究都市などの大学等対象と市内企業対象の2種の研究開発助成を行い、将来的に地域経済の活性化に寄与する新産業の創出・育成を図ります。新産業振興課は、先進的で波及効果の高いとされる技術領域・分野の動向や将来性の調査、産学官連携が市内企業にとってより身近な取り組みとなるようなPR、普及活動等を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果	北九州TLOの特許、技術移転件数(累計) 半導体関連人材輩出数(累計) カーエレクトロニクス専門人材輩出数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	同上	同上	同上	同上	同上			
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		製品化・実用化成功テーマ数(累計)					計画	34 件	年度	平成25年度
		本事業では、本市の中小企業や大学が優秀な技術シーズを持ちながら、研究開発に必要な資金調達が課題となっているテーマに対して、その資金を助成することをひとつの役割としており、助成したテーマが製品化や実用化に発展していくように支援しています。					実績	34 件	内容	40件(累計)
中小企業からの申請件数					計画	26 件	年度	平成25年度		
本事業では、中小企業の技術力を高める手段として大学の研究シーズを利用するきっかけを作ることもひとつの役割としており、中小企業が本助成金を活用し産学連携に積極的に取り組むことを推進しています。					実績	26 件	内容	30件		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	144,859 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	144,859 千円	4,800 千円		
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、製品化や実用化の期待されるテーマとして大学向け助成金で25件、企業向け助成金で15件を採択・交付し、新産業の創出・育成に資する研究開発支援を実施しました。これまでに採択・交付したテーマ(87件)の中から平成21年度未までに製品化や事業化に成功したテーマは34件あり、およそ39%のテーマが製品化・実用化に成功しています。また、今年度本事業に申請された中小企業は26社(採択は15件)ありました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	中小企業の研究開発にとって、技術シーズの発掘や研究開発資金の調達は大きな課題であり、本事業により優秀な技術シーズが中小企業において事業化に進むことは、地域の研究開発機能の強化とともに、地域経済の活性化に寄与する新産業の創出・育成につながるものとして有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	事業化の率を高めるためには、優秀な技術シーズが必要です。優秀な技術シーズは、企業や大学の研究開発への取り組みから生れてきます。北九州地域の多くの企業が研究開発に取り組むことが優秀な技術シーズを生み出すためには重要なことです。今後は、より多くの企業や大学が産学連携研究開発に取り組むような地域風土の醸成にも努めていきます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	産学連携による研究開発は継続的に行われることによって、将来的な新産業の創出・育成につながります。地域の中小企業の研究開発を推進するためには、研究開発資金の助成は、施策実現に必要な不可欠であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	中小企業の研究開発による新製品や新事業の創出は地域の産業や経済の活性化にとって必要であるにもかかわらず、中小企業が資金を投資するにはリスクが高く負担しきれないのが実状です。必要な投資に対しては市が支援することが適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性が高く、地域経済の活性化に寄与する新産業の創出・育成に重要な事業だと考えます。今後も目標の実現に向けて着実な取り組みを進めていくことが適切だと考えます。そのためには、中小企業や大学から、事業化に結びつく優秀な技術シーズをテーマとした研究開発の提案が増えるような取り組みの検討が必要と考えています。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局
連絡先	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	産学連携推進事業
-----	----------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州学術研究都市を中心とした産学連携機能を強化するため、(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、FAISにおいて、集積する研究者シーズや産学連携活動を市内外に広くPRすることを目的としたネットワーク基盤の形成を図ります。また、具体的な研究開発プロジェクトの創出を促進するため、国や関係機関の施策動向や最新の技術動向等の各種情報収集を行うとともに、これらの機関とのネットワーク強化を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果	北九州TLOの特許、技術移転件数(累計) 半導体関連人材輩出数(累計) カーエレクトロニクス専門人材輩出数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	産学交流サロン参加者750人 大規模展示会出展3件	産学交流サロン参加者750人 大規模展示会出展3件	産学交流サロン参加者750人 大規模展示会出展3件	産学交流サロン参加者750人 大規模展示会出展3件		産学交流サロン参加者750人 大規模展示会出展3件
	現状	同上	産学交流サロン参加者750人 大規模展示会出展2件	同上	同上	同上		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	産学交流サロン参加者数				計画	750 人	年度	平成25年度
	北九州学術研究都市を中心とした産学連携機能を強化するため、研究者、企業、行政等の関係者が集まり、特定の研究テーマについてディスカッションできる交流サロンを開催します。				実績	1,054 人	内容	参加者3750人(累計)
	大規模展示会出展回数				計画	3 件	年度	平成25年度
	北九州学術研究都市を中心とした産学連携機能を強化するため、大規模な展示会において、学研都市の研究成果や産学連携活動を広くPRします。				実績	4 件	内容	15件以上(累計)
					達成度	133.3 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費				8,330 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
		うち一般財源				8,330 千円	900 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、北九州学術研究都市で実施している研究会などとタイアップすることにより、産学交流サロンを14回開催することができ、参加者数は目標値を上回る1,054人となりました。また、大規模展示会の出展についても、計画を上回る4回実施することができました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	北九州学術研究都市を中心とした研究成果や産学連携活動のPRや、国をはじめとする関係機関の情報収集は、産学連携機能の強化の土台となるものであり、本事業の施策に対する有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	現在は担当者を1名とし、経済的な運営を行っています。
	適時性 今実施しなかつた場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	施策実現のためには、産学連携機能の強化の土台を築くことが重要であり、そのためには本事業を継続的に実施していくことが重要と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	当該事業は、大学や企業が集積する北九州学術研究都市を中心に産学連携の取組みを行っている、(財)北九州産業学術推進機構を実施主体とすることが適切と考えられます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア 本事業は施策に対する有効性が高く、「研究開発機能・人材育成機能の強化」を図っていく上で重要な事業であると考えています。今後も、展示会におけるPRや産学交流の場づくり等について、より効果的な方法を検討しつつ事業を実施していくこととします。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	研究開発機能・人材育成機能の強化

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H13～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	学術研究拠点推進事業
-----	------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	研究開発機能・人材育成機能の強化	成果	北九州TLOの特許、技術移転件数(累計) 半導体関連人材輩出数(累計)

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	・各種産学連携事業の開催(産学連携フェア、ひびきのサロン、ひびきの祭、ひびきのNEWS発行等)						→		
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		各種産学連携事業の開催						計画	4	年度	H25
		産学連携フェア、ひびきのサロン、ひびきの祭、ひびきのNEWS発行等の各種産学連携事業を実施することにより、知的基盤の更なる充実が図られるとともに、学研都市の機能・魅力や知名度が向上し、結果として、研究者の数の増加や研究開発型企業の集積に大きく寄与することとなります。						実績	4	内容	4回以上
								達成度	100.0 %		
						計画		年度			
						実績		内容			
						達成度	%				
コスト	A時点 -						事業費	420,079 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
	B時点 -						うち一般財源	410,079 千円	11,250 千円		
C時点 22.7月 [21年度 執行額]											
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業のソフト面を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力、知名度が向上しました。また、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	各種産学連携事業を推進することにより、研究者や進出企業を側面的に支援しました。その結果、学研都市の機能や魅力が向上し、研究者及び進出企業の満足度向上にもつながりました。引き続き本事業を進めていくことにより、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながると考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	これまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、事業費については年々10%程度の削減がなされ、より低いコストでより高い効果を得ることができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	本市が将来にわたり創造的な先端産業都市として発展していくためには、継続的に各種産学連携事業を支援することにより、学研都市の機能向上を図る必要があります。本事業を実施しなかった場合、産学連携等のコーディネート機能や人材育成機能が低下し、外部資金の獲得減少により研究開発機能が低下し、市の産業振興を図るうえで大きな支障となるため、本事業は、継続的に実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市が実施することが適切だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	北九州学術研究都市の知的基盤を更に充実させることは、本プランの大項目に掲げる「アジアをリードする頭脳拠点の形成」において、必要不可欠の要素となります。そのため、本事業の実施により、今後も引き続き、FAISが行う各種事業を支援し企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援していくことは非常に重要だと考えます。